

令和 5 年度

鉾田市下水道事業会計予算

議案第7号

令和5年度鉾田市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度鉾田市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	505 戸
(2) 年間有収水量	178,000 m ³
(3) 一日平均有収水量	488 m ³
(4) 主要な建設改良事業 管きよ建設改良事業	400,858 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	291,575千円
第1項 営業収益	32,292千円
第2項 営業外収益	259,282千円
第3項 特別利益	1千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	291,575千円
第1項 営業費用	253,997千円
第2項 営業外費用	36,577千円
第3項 特別損失	1千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額110、488千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,106千円及び当年度分損益勘定留保資金91,382千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	404,835千円
第1項 企業債	256,600千円
第2項 他会計出資金	83,150千円
第3項 国庫補助金	50,000千円
第4項 県補助金	1,500千円
第5項 受益者負担金	13,585千円
支 出	
第1款 資本的支出	515,323千円
第1項 建設改良費	410,258千円
第2項 企業債償還金	105,065千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業の建設改良工事	千円 256,600	普通貸借 又は 証書借入	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政、その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項に経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

第1款 下水道事業費用

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

51,917千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業費用に充てるための一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、157,368千円である。

令和5年3月2日 提出

銚田市長 岸田 一夫

令和 5 年 度

銚田市下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度 銚田市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			291,575	
	1 営業収益		32,292	
		1 下水道使用料	32,160	
		2 その他営業収益	132	
	2 営業外収益		259,282	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	157,368	
		3 国庫補助金	1,946	
		4 県補助金	10,300	
		5 消費税及び地方消費税還付金	12,608	
		6 長期前受金戻入	77,058	
		7 雑収益	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			291,575	
	1 営業費用		253,997	
		1 管 ぎ よ 費	4,908	
		2 処 理 場 費	39,568	
		3 総 係 費	41,080	
		4 減 価 償 却 費	168,440	
		5 資 産 減 耗 費	1	
	2 営業外費用		36,577	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,576	
		2 雑 支 出	1	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			404,835	
	1 企 業 債		256,600	
		1 建 設 改 良 等 財 源 債 企 業 債	256,600	
	2 他 会 計 出 資 金		83,150	
		1 他 会 計 出 資 金	83,150	
	3 国 庫 補 助 金		50,000	
		1 国 庫 補 助 金	50,000	
	4 県 補 助 金		1,500	
		1 県 補 助 金	1,500	
	5 受 益 者 負 担 金		13,585	
1 受 益 者 負 担 金		13,585		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			515,323	
	1 建 設 改 良 費		410,258	
		1 管 き よ 建 設 改 良 費	400,858	
		2 処 理 場 建 設 改 良 費	9,400	
	2 企 業 債 償 還 金		105,065	
1 建 設 改 良 企 業 債 償 還 金		105,065		

令和5年度 銚田市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業活動によるキャッシュフロー	円
当年度純損失	19,105,184
非資金項目の調整	
減価償却費	168,440,000
貸倒引当金の増減額	△ 42,000
長期前受金戻入	△ 77,058,000
営業活動による資産及び負債の増減	
未収金の増減額	843,000
その他流動資産の増減額	△ 5,916,816
営業活動以外の損益項目	
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息等	<u>36,576,000</u>
小計	103,736,000
受取利息及び配当金受取額	1,000
支払利息等支払額	<u>△ 36,576,000</u>
営業活動によるキャッシュフロー	67,161,000
2 投資活動によるキャッシュフロー	
建設改良費	△ 385,236,000
上記実施にかかる収入	<u>65,085,000</u>
投資活動によるキャッシュフロー	△ 320,151,000
3 財務活動によるキャッシュフロー	
企業債の発行	256,600,000
企業債の償還	△ 105,065,000
他会計からの出資	<u>83,150,000</u>
財務活動によるキャッシュフロー	234,685,000
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 18,305,000
現金及び現金同等物の期首残高	<u>269,294,878</u>
現金及び現金同等物の期末残高	250,989,878

給 与 費

1 総 括

区 分		職 員 数		給	
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	130	9,240
	資本勘定支弁職員	0	4	0	16,755
	合 計	12	7	130	25,995
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	3	130	9,302
	資本勘定支弁職員	0	4	0	15,786
	合 計	12	7	130	25,088
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 62
	資本勘定支弁職員	0	0	0	969
	合 計	0	0	0	907

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	480	1,259	1,000	5,293
	前 年 度	540	917	1,000	5,458
	比 較	△ 60	342	0	△ 165

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳	
		(千円)	
給 料	907	給与改定に伴う増減分	101
		普通昇給に伴う増加分	27
		昇給期間短縮に伴う増加分	0
		会計間異動に伴う増減分	779
		その他の増減分	0
手 当	832	給与改定に伴う増減分	285
		会計間異動に伴う増減分	△ 957
		その他の増減分	1,504

明 細 書

与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
0	5,092	14,462	4,052	18,514
0	9,185	25,940	7,593	33,533
0	14,277	40,402	11,645	52,047
0	4,704	14,136	4,149	18,285
0	8,741	24,527	7,161	31,688
0	13,445	38,663	11,310	49,973
0	388	326	△ 97	229
0	444	1,413	432	1,845
0	832	1,739	335	2,074

勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
4,974	599	0	672
4,595	599	0	336
379	0	0	336

説 明		備 考
給与の改定率	0.39%	給与改定の時期 令和4年4月1日
平均昇給率	0.10%	

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たりの給与

区	分
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)
	平均給与月額 (円)
	平均年齢 (歳)

(2)初任給

区	分	事務・技術職 (円)
高	校 卒	158,900
大	学 卒	191,700

(3)級別職員数

区	分	事務・	
		級	
令和5年1月1日現在		1	級
		2	級
		3	級
		4	級
		5	級
		6	級
		7	級
令和4年1月1日現在		1	級
		2	級
		3	級
		4	級
		5	級
		6	級
		7	級

事務・技術職	
	299,850
	343,540
	40歳8ヶ月
	303,474
	346,392
	40歳4ヶ月

一般会計の制度	
行政職(円)	
	158,900
	191,700

技術職	
職員数(人)	構成比(%)
2	28.5
1	14.3
2	28.6
1	14.3
1	14.3
7	100.0
2	28.5
1	14.3
2	28.6
1	14.3
1	14.3
7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
事務・技術職	主 事 等	主 事 等	係 主 長 幹	係 主 長 査 等	課長補佐等

(4)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)
	2.200	2.200	4.40
前 年 度	(1.125)	(1.175)	(2.300)
	2.150	2.250	4.40
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)
	2.200	2.200	4.40

()内は、外書きで定年前再任用短時間勤務職員を表す。

(5)定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

(6)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

6 級	7 級
課 長 等	部 長 等

職制上の段階，職務の級等による加算措置
有
有
有

その他の加算措置等	備 考
	茨城県総合事務組合条例による
	茨城県総合事務組合条例による

差 異 の 内 容

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期間	金額
水処理センター等運転管理業務委託	60,000	令和4年度	0

(単位:千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源
期間	金額	自己財源
令和5年度から 令和7年度まで	57,420	57,420

令和5年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

【 資 産 の 部 】

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	719,286,037			
減価償却累計額	<u>△ 89,570,490</u>	629,715,547		
ロ 構築物	5,878,759,406			
減価償却累計額	<u>△ 507,210,164</u>	5,371,549,242		
ハ 機械及び装置	207,451,037			
減価償却累計額	<u>△ 54,270,226</u>	153,180,811		
ニ 車両運搬具	1,147,406			
減価償却累計額	<u>△ 799,292</u>	348,114		
ホ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 310,150</u>	41,297		
ヘ 建設仮勘定		<u>2,667,000</u>		
有形固定資産合計			<u>6,157,502,011</u>	
固定資産合計				6,157,502,011
2 流動資産				
(1) 現金預金		250,989,878		
(2) 未収金		15,986,673		
貸倒引当金		<u>△ 12,000</u>	<u>15,974,673</u>	
流動資産合計				<u>266,964,551</u>
資産合計				<u><u>6,424,466,562</u></u>

【 負債の部 】

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,458,068,947		
ロ その他の企業債		<u>9,570,000</u>		
企業債合計			<u>3,467,638,947</u>	
固定負債合計				3,467,638,947
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		114,993,172		
ロ その他の企業債		<u>2,130,000</u>		
企業債合計			117,123,172	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		<u>4,064,000</u>		
引当金合計			<u>4,064,000</u>	
流動負債合計				121,187,172
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			2,921,774,577	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 302,840,545</u>	
繰延収益合計				<u>2,618,934,032</u>
負債合計				6,207,760,151

【 資本の部 】

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金		116,328,388		
ロ 出資金		<u>114,891,000</u>		
自己資本金合計			<u>231,219,388</u>	
資本金合計				231,219,388
7 剰余金				
(1) 欠損金				
イ 減債積立金		2,810,000		
ロ 当年度未処理 欠損金		<u>17,322,977</u>		
欠損金合計			<u>14,512,977</u>	
剰余金合計				<u>△ 14,512,977</u>
資本合計				<u>216,706,411</u>
負債資本合計				<u><u>6,424,466,562</u></u>

令和4年度 銚田市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

【 資 産 の 部 】

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 建物	719,286,037			
減価償却累計額	<u>△ 68,013,306</u>	651,272,731		
ロ 構築物	5,416,531,873			
減価償却累計額	<u>△ 374,585,912</u>	5,041,945,961		
ハ 機械及び装置	207,451,037			
減価償却累計額	<u>△ 40,237,094</u>	167,213,943		
ニ 車両運搬具	1,147,406			
減価償却累計額	<u>△ 599,469</u>	547,937		
ホ 工具器具及び備品	351,447			
減価償却累計額	<u>△ 284,541</u>	66,906		
ヘ 建設仮勘定		<u>79,486,533</u>		
有形固定資産合計			<u>5,940,534,011</u>	
固定資産合計				5,940,534,011
2 流動資産				
(1) 現金預金			269,294,878	
(2) 未収金		16,829,673		
貸倒引当金		<u>△ 54,000</u>	<u>16,775,673</u>	
流動資産合計				<u>286,070,551</u>
資産合計				<u><u>6,226,604,562</u></u>

【 負債の部 】

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,316,462,865			
ロ その他の企業債	<u>11,700,000</u>			
企業債合計			<u>3,328,162,865</u>	
固定負債合計				3,328,162,865
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,934,254			
ロ その他の企業債	<u>2,130,000</u>			
企業債合計			105,064,254	
(2) 引当金				
イ 賞与引当金	<u>3,892,000</u>			
引当金合計			<u>3,892,000</u>	
流動負債合計				108,956,254
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		2,862,606,393		
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 225,782,545</u>		
繰延収益合計				<u>2,636,823,848</u>
負債合計				6,073,942,967

【 資本の部 】

6 資本金				
(1) 自己資本金				
イ 固有資本金	116,328,388			
ロ 出資金	<u>31,741,000</u>			
自己資本金合計			<u>148,069,388</u>	
資本金合計				148,069,388
7 剰余金				
(1) 利益剰余金				
イ 減債積立金	2,810,000			
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>1,782,207</u>			
利益剰余金合計			<u>4,592,207</u>	
剰余金合計				<u>4,592,207</u>
資本合計				<u>152,661,595</u>
負債資本合計				<u><u>6,226,604,562</u></u>

令和4年度 銚田市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	28,786,444		
(2) その他営業収益	<u>258,100</u>	29,044,544	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	2,404,414		
(2) 処理場費	30,836,543		
(3) 総係費	31,453,506		
(4) 減価償却費	<u>165,549,436</u>	<u>230,243,899</u>	
営業損失			201,199,355
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,326		
(2) 他会計補助金	157,899,000		
(3) 県補助金	6,090,000		
(4) 長期前受金戻入	76,357,471		
(5) 雑収益	<u>12,800</u>	240,361,597	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	37,068,557		
(2) 雑支出	<u>590,057</u>	<u>37,658,614</u>	<u>202,702,983</u>
経常利益			1,503,628
当年度純利益			1,503,628
前年度繰越利益剰余金			<u>278,579</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,782,207</u></u>

注 記

重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	50年
機械及び装置	20年
器具及び備品	4～15年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月～3月までの4か月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法による。

4 予定貸借対照表等関連

(1)企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,584,762,119円である。

5 リース契約により使用する固定資産

(1)リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2)所有権移転以外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和4年度末	令和5年度末
1年内	164,592円	0円
1年超	0円	0円
合計	164,592円	0円

6 その他の注記

(1)受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に測定している。

予 算 に 関 す る 附 属 書 類

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 下水道事業収益	1 営業収益		千円	千円
			291,575	283,754
		1 下水道使用料	32,292	29,064
			32,160	28,812
		2 その他営業収益	132	252
	2 営業外収益		259,282	254,689
		1 受取利息 及び配当金	1	1
		2 他会計補助金	157,368	157,899
		3 国庫補助金	1,946	0
		4 県補助金	10,300	10,300
5 消費税及び地方消 費税還付金	12,608	10,006		
6 長期前受金戻入	77,058	76,482		

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
7,821			
3,228			
3,348			
	下水道使用料	32,160	下水道使用料
△ 120			
	手数料	132	指定工事店登録手数料 120 督促手数料 12
4,593			
0			
	預金利息	1	
△ 531			
	他会計補助金	157,368	一般会計補助金
1,946			
	国庫補助金	1,946	社会資本整備総合交付金
0			
	県補助金	10,300	公共下水道接続補助金 400 宅地内配管接続工事費補助金 9,900
2,602			
	消費税及び地方消費税還付金	12,600	消費税及び地方消費税還付金
	消費税及び地方消費税還付加算金	8	消費税及び地方消費税還付加算金
576			
	長期前受金戻入	77,058	

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		7 雑 収 益	1	1
	3 特 別 利 益		1	1
		1 その他特別利益	1	1

比較	節		説明
	区分	金額	
千円 0		千円	(千円)
	その他の雑収益	1	区域外証明手数料
0			
0			
	その他特別利益	1	その他特別利益

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
1 下水道事業費用			291,575	283,754
	1 営業費用		253,997	245,662
		1 管 き よ 費	4,908	4,113
		2 処 理 場 費	39,568	34,705

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
7,821			
8,335			
795			
	備 消 耗 品 費	76	下水道計量装置
	通 信 運 搬 費	220	マンホールポンプ警報用通信料
	工 事 請 負 費	1,056	上水未使用者量水器設置工事 マンホールポンプ警報装置LTE移行工事
	委 託 料	930	管きょ清掃及びカメラ調査業務委託 非常時中継ポンプ汚泥引抜業務 下水道計量装置交換業務委託
	賃 借 料	187	発動発電機等機器借上げ料
	動 力 費	2,232	マンホールポンプ電気代
	材 料 費	207	原材料費
4,863			
	備 消 耗 品 費	100	機械用消耗品等
	光 熱 水 費	89	処理場水道料
	通 信 運 搬 費	84	処理場電話代
	委 託 料	28,154	施設管理委託料 水質検査業務委託料 汚泥溶出分析業務委託料 汚泥運搬処分業務委託料 草刈業務委託料 電気工作物保安管理業務委託料 消防設備点検業務委託料 機械警備業務委託料

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		3 総 係 費	41,080	40,483

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	手 数 料	350	臭気分析検査手数料 335 放射性物質検査手数料 15
	修 繕 費	2,974	電気計装設備修繕 1,474 処理場場内修繕 1,500
	動 力 費	4,647	処理場電気代
	薬 品 費	3,170	処理場薬品費
597			
	給 料	9,240	職員給料(3名)
	手 当	3,909	職員手当 扶養手当 240 通勤手当 453 住居手当 336 期末手当 1,315 勤勉手当 1,065 時間外手当 500
	賞与引当金繰入額	1,397	期末勤勉手当引当金 1,183 法定福利費引当金 214
	報 酬	130	下水道事業審議会委員報酬
	法 定 福 利 費	3,838	市町村共済組合負担金 2,590 市町村退職手当組合負担金 1,248
	旅 費	123	職員普通旅費 111 費用弁償 12
	報 償 費	1,493	納期前納付報奨金
	図 書 費	28	図書及び法規追録
	備 消 耗 品 費	662	事務用消耗品費

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	燃料費	94	公用車燃料費
	印刷製本費	328	予算書等印刷代
	通信運搬費	273	郵便料 153 電話代 120
	委託料	5,024	下水道台帳管理システム更新業務委託料 下水道台帳管理システム保守業務委託料 公営企業会計システム保守業務委託料 インボイス制度対応会計システム改修業務委託料 マンホールカード作成業務委託料
	手数料	71	口座振込データ伝送等手数料
	賃借料	173	コピー機借上料 165 駐車場使用料 8
	修繕費	100	備品修繕費
	研修費	45	下水道協会研修費
	負担金	2,762	日本下水道協会費 50 日本下水道協会茨城県支部会費 10 茨城県下水道整備促進協議会会費 33 公共料金等暴力対策協議会会費 5 下水道使用料徴収業務等負担金 2,664
	保険料	78	建物災害保険料 37 公用車共済保険料 14 公共下水道賠償責任保険料 27
	補助金	11,300	下水道接続工事費補助金

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		4 減 価 償 却 費	168,440	166,360
		5 資 産 減 耗 費	1	1
	2 営 業 外 費 用		36,577	37,091
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	36,576	37,090
		2 雑 支 出	1	1
	3 特 別 損 失		1	1
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	1	1
	4 予 備 費		1,000	1,000
		1 予 備 費	1,000	1,000

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	貸倒引当金繰入額	12	
2,080			
	有形固定資産減価償却費	168,440	建物減価償却費 21,558 構築物減価償却費 132,625 機械及び装置減価償却費 14,033 車両運搬具減価償却費 199 工具器具及び備品減価償却費 25
0			
	固定資産除却費	1	除却又は廃棄損・撤去費
△ 514			
△ 514			
	企業債利息	36,576	企業債借入分利息
0			
	その他の雑支出	1	雑支出
0			
0			
	過年度損益修正損	1	過誤納金還付金
0			
0			
	予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 収 入			千円	千円
			404,835	330,077
	1 企 業 債		256,600	208,100
		1 建設改良等財源 企 業 債	256,600	208,100
	2 他 会 計 出 資 金		83,150	55,307
		1 他 会 計 出 資 金	83,150	55,307
	3 国 庫 補 助 金		50,000	50,000
		1 国 庫 補 助 金	50,000	50,000
	4 県 補 助 金		1,500	1,200
		1 県 補 助 金	1,500	1,200
5 受 益 者 負 担 金		13,585	15,470	
	1 受 益 者 負 担 金	13,585	15,470	

比 較	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	(千円)
74,758			
48,500			
48,500			
	建設改良等財源 企 業 債	256,600	公共下水道事業債
27,843			
27,843			
	他会計出資金	83,150	他会計出資金
0			
0			
	国庫補助金	50,000	社会資本整備総合交付金
300			
300			
	県補助金	1,500	市町村下水道整備支援事業補助金
△ 1,885			
△ 1,885			
	受益者負担金	13,275	受益者負担金
	受益者分担金	310	区域外流入分担金

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
1 資 本 的 支 出			千円 515,323	千円 438,171
	1 建 設 改 良 費		410,258	346,887
		1 管きよ建設改良費	400,858	339,572

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
77,152			
63,371			
61,286			
	給料	16,755	職員給料(4名)
	手当	9,185	職員手当 扶養手当 240 通勤手当 806 住居手当 336 管理職手当 599 期末手当 3,328 勤勉手当 3,376 時間外手当 500
	法定福利費	7,593	市町村共済組合負担金 5,331 市町村退職手当組合負担金 2,262
	旅費	194	職員普通旅費
	図書費	50	下水道設計歩掛等図書
	備消耗品費	259	事務用消耗品費 39 測量機材等 220
	燃料費	84	公用車燃料費
	通信運搬費	21	郵便料
	工事請負費	226,222	管きょ開削工事 マンホールポンプ整備工事 公共柵設置工事

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額
			千円	千円
		2 処理場建設改良費	9,400	7,315
	2 企業債償還金		105,065	91,284
		1 建設改良企業債償還金	105,065	91,284

比較	節		説明
	区分	金額	
千円		千円	(千円)
	委託料	37,029	管きょ工事实施設設計等委託料 事業認可変更業務委託料 基本設計・地質調査業務委託料 国土調査地籍多角点設置及び境界復元業務 建設図面支援システム保守点検委託料
	手数料	447	積算システム共同利用手数料
	賃借料	55	発動発電機等機器借上げ料
	修繕費	82	公用車車検及び整備料
	材料費	529	原材料費
	補償金	102,300	工作物補償費
	保険料	46	公用車自賠責・任意保険料
	公課費	7	公用車重量税
2,085			
	工事請負費	9,400	処理場改修工事
13,781			
13,781			
	建設改良企業債償還金	105,065	下水道事業債元金